

平成 21 年 11 月 13 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社セラーテムテクノロジー

代 表 者 名 代表取締役社長 池田 修

(コード番号 4330、大証ヘラクレス市場)

本 社 所 在 地 東京都中央区日本橋本石町 3 - 1 - 2

### 第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 11 月 13 日開催の当社取締役会において、当社の北京誠信能環科技有限公司（本社：中国北京朝陽区。以下“北京誠信”）子会社化並びに、平成 21 年 11 月 30 日開催予定の臨時株主総会での決議を前提として、第三者割当による新株発行に関することについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 北京誠信子会社化の目的

昨年末からの当社主力部門である米国子会社（Celartem, Inc.）製品の欧米市場での売上は、著しく悪化しており、平成 22 年 6 月期は、前年比 14%減少の連結売上高 16 億円を見込んでおります。当社の平成 16 年 6 月期連結売上高が 30 億円以上あったことを考慮すると、当社の事業縮小傾向を早期に改善し、成長路線への転換することが当社の最大の経営課題であります。利益に関しましては、平成 21 年 10 月 28 日付平成 22 年 6 月期第 1 四半期決算短信にてお知らせいたしましたとおり、営業利益、経常利益及び純利益段階にて黒字化を達成いたしております。成長戦略を実現し、収益性を向上させることが、現時点での当社の最大の経営課題であります。

具体的には、中国市場参入を当社の成長戦略の軸に、様々なオプションを検討してまいりました。検討の結果、中国参入に関するリスクと時間の大幅な軽減を図り、同時に平成 22 年 6 月期の黒字化と平成 23 年 6 月期に向けた成長基盤を確立することができる北京誠信の子会社化をベストなオプションとして選択いたしました。

当社の過去の 3 つの海外企業の買収の経験から、買収の成否には、事業の特性や事業方針が同一であるかどうか、重要であると認識しております。従い、北京誠信は当社と同様に、技術を競争の源泉として位置付けており、技術をどのように顧客ニーズにマッチさせるかを最大の経営課題としていることも大きな選択要因でありました。

当社米国子会社の平成 22 年 6 月期第 1 四半期決算に匹敵する収益力を有する北京誠信を子会社化することにより、当社は米国と中国の 2 大プロフィットセンターを早期に確立することができ、当社の最大の経営課題である事業縮小傾向を改善しつつ、飛躍的成長を実現できると確信しております。

(第三者割当増資による資金の調達方法を選択した理由)

北京誠信子会社化は、当社が現在保有する現預金だけでは実現できません。借入れなどあらゆる手段について検討いたしましたが、新株発行による資金調達以外の方法で、北京誠信子会社化を実現することは困難です。また、厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続や成長を目指した機動的な経営のためには、現在保有する現金は必要最低限であることから、当社は、平成 21 年 11 月 30 日開催予定の臨時株主総会において株主の皆様からの決議を得ることを前提として、当社の既存株主である WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED を割当先とした第三者割当による普通株式の発行を実施し、その調達資金全てを北京誠信の子会社化のための買収資金に充当いたします。

## 2. 日程

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| (1) 平成 21 年 11 月 13 日 | 買収、新株発行、臨時株主総会招集の取締役決議<br>株式買収契約調印<br>普通株式の募集に関する有価証券届出書提出 |
| (2) 平成 21 年 11 月 30 日 | 臨時株主総会   |
| 第 1 号議案               | 第三者割当による募集株式の発行の件  |
| 第 2 号議案               | 定款一部変更の件   |
| 第 3 号議案               | 取締役 4 名選任の件  |
| (3) 平成 21 年 12 月 15 日 | 増資申込期日   |
| (4) 平成 21 年 12 月 16 日 | 増資払込期日   |
| (5) 平成 21 年 12 月中     | 北京誠信子会社化完了予定   |

## 3. 調達する資金の額及び使途

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| (1) 調達する資金の額 | 合計 1,499,550,800 円 |
|--------------|--------------------|

上記のうち、749,550,800 円については、金銭による払込とします。残額については、当社が WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED から今回買収手続きのために金銭消費貸借契約に基づき事前に貸付を受ける 750,000,000 円を金銭債権による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）として募集株発行の払込金額に充当いたします。

## (2) 調達する資金の具体的な用途

調達する資金 1,499,550,800 円は、全て北京誠信を子会社化するための買収資金に充当いたします。

## (3) 調達する資金の支出予定時期

北京誠信子会社化については、本第三者割当増資により当社が資金調達をすることを最終クロージングの条件として、その他全ての事項について合意済みであることから、本第三者割当増資実施後、速やかに調達資金を北京誠信子会社化のために支出いたします。

## (4) 調達する資金の合理性に関する考え方

本ファイナンスにより株式の希薄化 81.8%が生じますが、以下に示す理由から本ファイナンスは、既存株主にとっても合理的であると判断しております。

- 当社グループ欧米事業とともに柱と成り得る成長性の高い中国市場に資金を投入することにより、縮小傾向に歯止めをかけ、事業拡大することが、既に平成 22 年 6 月期第 1 四半期において黒字化を達成した当社の最大の経営課題であり、結果として、企業価値の向上、さらには株式価値の向上に繋がると見込んでおります。
- 北京誠信子会社化により、当社の連結利益に関して、希薄化以上の大幅な改善を見込めるため、企業価値の向上に繋がると見込んでおります。詳細については、「6. 業績への影響の見通し」をご参照ください。
- 他方、当社の現在保有する現預金のみでは北京誠信子会社化は実現できません。さらに、北京誠信子会社化後の当社グループ全体の運転資金を考慮すると、当社が現時点で保有する現預金は、必要最低限であり、本子会社化のための資金調達が必要であると判断いたしました。
- 昨年末からの全世界の経済情勢悪化により企業買収時のバリュエーションは低下傾向にあり、現在は買収側に有利な買手市場といえます。従い、買収のタイミングとしても当社にとって最善であると判断いたしました。
- 本第三者割当増資は、過去 3 ヶ月平均の時価を上回る価格にて新株を発行することで、既存株主への希薄化の影響を最小限に抑えております。また、本第三者割当増資は、既存株主の意向を反映すべく、平成 21 年 11 月 30 日開催予定の臨時株主総会で承認を得ることを条件としており、既存株主の利益にも十分配慮しております。

#### 4. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績（連結）（単位：千円）

決算期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
売上高	2,575,549	2,378,718	1,859,721
営業利益	△215,672	△241,091	△356,981
経常利益	△183,087	△268,915	△370,955
当期純利益	10,832	△336,246	△927,894
1株当たり当期純利益（円）	135.69	△4,211.88	△11,622.95
1株当たり配当金（円）	-	-	-
1株当たり純資産（円）	29,623.97	23,280.40	7,065.53

##### (2) 発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年11月13日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	136,567株	100%
潜在株式数の総数	7,164株	5.2%

（注）「潜在株式の総数」には、新株予約権が含まれております。

##### (3) 最近の株価の状況

###### ① 最近3年間の状況

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
最高	63,000円	35,850円	16,600円
最低	19,040円	14,000円	4,350円

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

###### ② 最近6ヶ月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	6,060円	6,150円	8,290円	9,000円	8,360円	8,890円
高値	6,060円	10,600円	8,950円	11,000円	8,910円	11,740円
安値	5,490円	5,800円	7,500円	8,200円	8,250円	8,350円
終値	5,650円	8,400円	8,900円	8,650円	8,850円	10,350円

（注）株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

③ 発行決議日前日における株価

	平成 21 年 11 月 12 日
始 値	14,200 円
高 値	16,300 円
安 値	14,200 円
終 値	16,300 円

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

発 行 期 日	平成 21 年 12 月 16 日
調 達 資 金 の 額	1,499,550,800 円 (差引手取額概算 1,498,550,800 円) (発行価格：一株当たり 13,420 円) 上記のうち、749,550,800 円については、金銭 による払込とし、残りの 750,000,000 円につい ては、当社は WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED から今回買収手続きのため、750,000,000 円の 貸付を受ける予定であり、この資金を金銭債権 による現物出資(デット・エクイティ・スワッ プ)として募集株発行の払込金額の一部といた します。
募集時点における発行済株式総数	136,567 株
当該増資による発行株式総数	111,740 株
募集後における発行済株式総数	248,307 株
割 当 先	WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED 111,740 株

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

● 第三者割当増資

発行期日	平成21年7月3日
調達資金の額	180,124,500円 (発行価格：一株当たり5,290円)
募集時点における発行済株式総数	79,833株
当該増資による発行済株式総数	34,050株
募集後における発行済株式総数	113,883株
割当先	池田 修 14,000株 宮永浩明 12,860株 藤本秀一 7,190株

● 新株予約権付社債

発行期日	平成21年7月3日
調達資金の額	120,000,000円
募集時点における発行済株式総数	79,833株
当該募集による潜在株式総数	転換価格(5,290円)における潜在株式数 22,684株
買取先	WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED 60,000,000円 NEW LIGHT GROUP LIMITED 60,000,000円

(注) 上記新株予約権付社債は2009年9月15日に全額株式に転換しました。

5. 大株主及び持株比率

募集前(平成 21 年 10 月 21 日現在)		募集後 (平成 21 年 12 月 16 日)	
池田 修	10.5%	WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED	49.6%
宮永 浩明	9.4%	池田 修	5.8%
WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED	8.3%	宮永 浩明	5.2%
NEW LIGHT GROUP LIMITED	8.3%	NEW LIGHT GROUP LIMITED	4.6%
藤本 秀一	5.4%	藤本 秀一	3.0%
大阪証券金融株式会社	1.3%	大阪証券金融株式会社	0.7%
阮 俠	0.9%	阮 俠	0.5%
(株)小松製作所	0.7%	(株)小松製作所	0.4%
弁護士法人 ITJ 法律事務所	0.7%	弁護士法人 ITJ 法律事務所	0.4%
蔡 毅	0.6%	蔡 毅	0.3%

(注) 募集前の大株主及び持株比率は、平成 21 年 10 月 21 日現在の株主名簿に基づいております。また、募集後の大株主及び持株比率は、平成 21 年 10 月 21 日現在の株主名簿を基準に、今回の第三者割当による新株式発行で増加する株式数を加味したものであります。なお、上記持ち株比率の計算には潜在株式を反映しておりません。

6. 業績への影響の見通し

北京誠信子会社化による当社業績への影響は大きく、今後業績予想の修正が必要であると予想されますが、具体的な数値は、現在精査中であり、今後判明次第、速やかに開示いたします。

参考までに北京誠信 2010 年度の業績見通しを示します。

単位：千円

	2010 年 1 月～6 月	2010 年 1 月～12 月
売 上	938,000	2,682,000
営業利益	334,000	829,000
経常利益	332,000	831,000
純 利 益	307,000	769,000

(注) 人民元の日本円への換算は、2009 年 10 月 23 日付中国外貨管理局公表換算レート 100 円=7.4634 人民元によります。

上記 2010 年 1 月～6 月の業績は当社今期下半期の連結決算に組み込まれる予定で、今期業績への影響が確定でき次第改めて開示させていただく予定であります。

## 7. 発行条件等の合理性

### (1) 発行価格の算定根拠

発行価格につきましては、当該増資にかかる取締役会決議の直前日までの3ヶ月（平成21年8月13日から平成21年11月12日まで）の株式会社大阪証券取引所が公表した当社普通株式の終値の平均値に約1.44倍（プレミアム率約44.0%）を乗じた額（10円未満は四捨五入）といたしました。

このように過去の平均値を上回る発行価格にいたしましたのは、割当先であるWEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED社が当社の議決権の過半数を超えて経営権を取得する意思がない点、中長期的にも、同社が当社の経営に関与する意思がない点、既存株主の利益に対する配慮などを考慮し、両社にて交渉の結果、決断いたしました。

なお、取締役会決議日の前営業日の終値16,300円と比べると発行価格13,420円は時価を下回っておりますが、当社の株価変動状況に照らし、過去3ヶ月平均を参考値とすることが、一時的な相場変動の影響を排除でき、より客観性が高く合理的な数値であると判断し、発行価格を算出いたしました。

また、上記の発行価格の算定根拠につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」に準拠するとともに、当社の監査役会からは問題がないとの見解を得ており、当社顧問弁護士からの法的助言を受けた上で決定しております。

さらに、本第三者割当増資は、既存株主の意向を反映すべく、平成21年11月30日開催予定の臨時株主総会で承認を得ることを条件としており、既存株主の利益にも十分配慮しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行する新株の株式数の合計は、平成21年11月13日現在の発行済株式総数の81.8%となります。平成21年11月13日付「北京誠信子会社化に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社グループ欧米事業とともに収益の柱と成り得る中国市場参入に資金を投入することにより、更なる事業拡大を目指すことが企業価値の向上に資するとして決定されたものであります。具体的には、前記「3. (4) 調達する資金の合理性に関する考え方」に記載のとおり、北京誠信子会社化により、当社の連結利益に関して、希薄化以上の大幅な改善を見込めるため、企業価値の向上に繋がると見込んでおります。結果として、既存株主の利益保護に繋がるものと考えており、今回の発行数量および株式の希薄化の規模は、かかる目的に照らして合理的であると考えられます。

## 8. 割当先の選定理由

### (1) 割当先の概要

割当予定先の氏名または名称		WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED	
割当株数		111,740 株	
払込金額		1,499,550,800 円 上記のうち、749,550,800 円については、金銭による払込とし、残りの 750,000,000 円については、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED から今回買収手続きのため、750,000,000 円の貸付を受ける予定であり、この資金を金銭債権による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）として募集株発行の払込金額の一部といたします。	
割当予定先の概要	住所	P. O. BOX 3444, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	
	代表者の氏名	趙広隆 (ZHAO GUANG LONG)	
	資本金の額	US\$50,000	
	事業内容	資産管理会社	
	大株主及び持株比率	趙広隆 (ZHAO GUANG LONG) 100%	
の当社と割当予定先の関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式数	該当事項はございません。
		割当予定先が保有している当社の株式数	11,342 株
	取引関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	

(注) WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED 社は、当社株式を基本的に長期保有する方針です。なお、割当新株式を発行日（平成 21 年 12 月 16 日）から 2 年以内に譲渡する場合は、遅滞なく当社へ報告する旨の確約を得ております。

### (2) 割当先を選定した理由

現状の金融環境を総合的に鑑みて、投資家の需要動向に左右されず、確実に資金調達を実現するため、当社の既存株主を中心に数社に打診いたしました。発行価格が割引発行ではなく、過去の平均値を上回る発行価格であるため、増資を引き受けてくれる既存株主がない中、当社の既存株主である WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED 社は自己資金として当社が新規発行する普通株式の引き受けを了承し、かつ当社の状況を理解していただきました。当社としても割当先候補者として WEALTH CHIME

INDUSTRIAL LIMITED 社が適切であると判断し、選定いたしました。また、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED 社は、平成 21 年 7 月 3 日に実施いたしました新株予約権付社債の買取先であり、北京誠信との提携及び子会社化に関する最大の協力先であることも考慮いたしました。

なお、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED 社が今回の第三者割当増資資金を自己資金で賄い、すでに送金できる状況を当社は口頭で確認しております。また、増資資金のうち、750,000,000 円については株式の払込期日に先立って金銭消費貸借契約に基づき当社に送金する予定であり、かかる状況のもと、当社は同社からの払込が確実であると判断しております。

今回の割当先である WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED 社が反社会的勢力と関係しないことについて、第三者調査機関で信頼性の高い中国の法律事務所に調査を依頼し、調査の結果、反社会的勢力に関与していないことが確認できております。これらの調査結果に基づき、当社としても、同社は反社会的勢力と関係するものではないと判断いたしました。

### (3) 割当先の保有方針

WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED 社は、当社株式を長期保有する方針であり、新株発行日から 2 年以内に譲渡する場合は、遅滞なく当社へ報告する旨の確約を得ております。また、当社が株式会社大阪証券取引所に対し当該譲渡内容を報告すること、並びに株式会社大阪証券取引所が当該報告内容を公衆の縦覧に供することに同意する旨の確約を得ております。

9. 子会社化する北京誠信社の概要

(1) 商号	北京誠信能環科技有限公司		
(2) 本社所在地	中国北京朝陽区姚家園路105号觀湖国际1座9F		
(3) 代表者	ワン フォイ (総経理)		
(4) 事業内容	ソフトウェア開発、IT 事業、省エネ事業		
(5) 設立年	2004 年 12 月		
(6) 決算期	12 月		
(7) 従業員数	360 人		
(8) 主な事業所	中国北京		
(9) 資本金	70 百万人民元 (約 938 百万円)		
(10) 最近事業年度の業績の動向	単位：千人民元 (上段)、千円 (下段)		
決算期	2006 年 12 月期	2007 年 12 月期	2008 年 12 月期
連結純資産	33,779 ¥452,599	71,852 ¥962,729	112,975 ¥1,513,718
連結総資産	82,237 ¥1,101,866	135,495 ¥1,815,462	139,428 ¥1,868,159
連結売上高	64,987 ¥870,749	158,686 ¥2,126,191	161,070 ¥2,158,128
連結営業利益	16,929 ¥226,823	37,528 ¥502,840	52,470 ¥703,032
連結経常利益	16,929 ¥226,828	37,823 ¥506,779	52,631 ¥705,192
連結当期利益	10,361 ¥138,831	31,309 ¥419,500	39,187 ¥525,050
注：人民元の日本円への換算は、2009 年 10 月 23 日付中国外貨管理局公表換算レート 100 円=7.4634 人民元によります。			

以上

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社セラーテムテクノロジー IR 担当

TEL:03-6820-0740

(別紙) 発行要領

本第三者割当増資の概要

1. 募集株式の種類及び数 当社普通株式 111,740 株
2. 払込金額 1 株につき 13,420 円
3. 払込金額の総額 1,499,550,800 円  
上記のうち、749,550,800 円については、金銭による払込とし、残りの 750,000,000 円については、下記 8. の要領による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込の方法をとるものとする
4. 増加する資本金及び資本準備金 増加する資本金 749,775,400 円（1 株につき 6,710 円）  
増加する資本準備金 749,775,400 円（1 株につき 6,710 円）
5. 割当先及び割当株式数 WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED に全株を割当てる
6. 申込期間 平成 21 年 12 月 15 日（火）
7. 払込期日 平成 21 年 12 月 16 日（水）
8. 現物出資財産の内容 WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITED が当社に対して有する弁済期を平成 21 年 12 月 15 日とする金銭債権金 750,000,000 円
9. 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする